



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 オリコン株式会社
 コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 恒
 (氏名) 黒須栄誉

TEL 03-3405-5252

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 1,070 | △1.2 | 100 | 21.1 | 88 | 22.7 | 45 | 65.4 |
| 27年3月期第1四半期 | 1,083 | △14.0 | 83 | △47.1 | 71 | △50.4 | 27 | △63.7 |

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 46百万円 (68.3%) 27年3月期第1四半期 27百万円 (△62.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 3.12 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 1.89 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 4,389 | 1,567 | 36.0 | 107.88 |
| 27年3月期 | 5,059 | 2,165 | 43.0 | 148.74 |

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,579百万円 27年3月期 2,177百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,600 | 2.0 | 615 | 24.0 | 570 | 29.5 | 300 | 30.0 | 20.49 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期1Q | 15,801,000 株 | 27年3月期 | 15,801,000 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期1Q | 1,160,000 株 | 27年3月期 | 1,160,000 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年3月期1Q | 14,641,000 株 | 27年3月期1Q | 14,641,000 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、円安や株高基調が継続し全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外の経済動向などにおいては、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、国内の情報通信分野においては、株式会社MM総研の発表によると、平成27年3月末での携帯電話端末全体に占めるスマートフォン契約数の比率が54.1%となり、さらに株式会社CyberZの調べでは、平成27年度のスマートフォン広告の市場規模は前年比で62%増加し、今後もこの拡大傾向は続く予測されております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間において当社グループの売上は、フィーチャーフォン向けの音楽配信事業並びに雑誌事業などが、前年同期に比べ減収となりました。一方コミュニケーション事業については、前年同期を上回って推移しました。以上の結果、売上高は前年同期比12,717千円減（1.2%減）の1,070,297千円となりました。

一方、新規事業ではエネルギー事業で24,695千円、ビッグデータ活用の取組みでは24,327千円の費用がそれぞれ発生したものの、既存事業でのコスト抑制に注力したことが奏功し、売上原価並びに販売費及び一般管理費は前年同期に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比17,560千円増（21.1%増）の100,825千円、経常利益は前年同期比16,295千円増（22.7%増）の88,240千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18,054千円増（65.4%増）の45,661千円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

※なお、当第1四半期連結会計期間より、一部の事業セグメント区分について、現状の管掌部門や売上要素に照らして下表の如く変更し、経営管理を行っていくこととしました。

| (従来セグメント) | (変更後) |
|-----------------------------|---------------------------------|
| コミュニケーション事業/ データ・コンテンツ販売 | データサービス事業へ編入 |
| モバイル事業/情報系の一部 | コミュニケーション事業/ バナー・タイアップ型広告へ編入 |

また、前年同期との比較に関する事項については、変更後のセグメント区分に組替えた数値としております。

① コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて38.0%増加しました。平成27年6月には9カテゴリ・64ジャンルにまでランキングを拡充したことも奏功し、特に「英会話」、「家庭教師」、「中学受験」などの受験カテゴリにおいては前年同期に比べて約1.7倍の増加となるなど、堅調に推移しました。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売についても、タイアップ型広告が新規・継続ともに受注を伸ばし、売上は前年同期と比べ1.7倍に増加したほか、バナー型広告ではスマートフォン向けの売上が前年同期と比べ1.4倍に増加するなど、こちらも堅調に推移しました。なお、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ45.8%増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比112,539千円増（42.0%増）の380,670千円、セグメント利益は前年同期比68,537千円増（74.4%増）の160,637千円となりました。

②モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロ及び情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ68,075千円減（21.8%減）となりました。一方、スマートフォン向け事業は前年同期と比べ2,599千円増（2.6%増）となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比65,476千円減（15.9%減）の346,005千円、セグメント利益は前年同期比36,631千円減（17.2%減）の176,361千円となりました。

③雑誌事業

雑誌事業については、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の2誌を発行していますが、雑誌市場環境の悪化及び前期末に休刊とした「月刊デ・ビュー」の売上が無くなったことなどが影響し、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少しました。以上の結果、雑誌事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比38,695千円減（18.7%減）の168,239千円、セグメント損失はマイナス6,385千円となり、前年同期と比べ9,889千円減となりました。

④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向けおよびEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,585千円減（1.7%減）の149,140千円、セグメント利益は前年同期比1,207千円減（2.1%減）の55,942千円となりました。

⑤その他

まず、再生可能エネルギー事業においては、マイクロ波に関する東京工業大学との共同研究講座を継続して進めました。これは、戦略的鉱物資源であるレアメタルの製造プロセスにおいて、マイクロ波を利用することで従来の化石燃料に比べて「高速、省エネ、CO2フリー」という優位性を実現させる研究であります。平成27年6月には東京工業大学内に実証機の設置が完了し、今後は実用化に向けた研究開発を行う段階にまで進捗しております。

また、平成25年7月より売電を行っている長崎県大村市の大規模太陽光発電所（メガソーラー1.2MW）では、当第1四半期連結累計期間において13,372千円の売電収入がありました。さらに、栃木県矢板市に建設した第2号のメガソーラー（2.3MW）につきましても、平成27年7月14日に売電を開始いたしました。

次に、ビッグデータ活用の取組みでは、開発した金融工学モデルから算出する情報を基に、自社運用を平成27年6月から開始いたしました。これは日本株式全上場銘柄を対象に、過去10年間に亘る200を超える説明変数（分析要素）を活用し、売買のタイミングを提示するモデルであります。サービスを開始するにあたり、実際の株式市場における運用実績（トラックレコード）を蓄積させ、その信頼性を高めることを優先すべきとの判断から、まずは自社運用にて検証を行っております。

そのほか、ソーシャルゲーム事業については、前期に事業を譲渡したことなどが影響し、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比16,357千円減（55.8%減）の12,932千円となりました。一方、譲渡した事業については受託という形で運営を継続していますので、その結果安定した受託

料収入と固定費の圧縮により利益体質への転換が実現し、当事業の営業利益は前年同期に比べ107.4%増で推移しました。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,389,996千円となり、前連結会計年度末と比べ669,728千円減少しました。これは主に、会計基準の改正を受けて実施したのれん償却の遡及適用処理527,752千円によるものであります。

負債合計は2,822,287千円となり、前連結会計年度末と比べ71,924千円減少しましたが、これは主に、有利子負債の減少によるものであります。純資産合計は1,567,708千円となり、前連結会計年度末と比べ597,804千円減少しました。これは上述した改正後の会計基準に基づき、のれんについては剰余金として処理を行ったことによるものであります。

これにより自己資本比率については36.0%となり、前連結会計年度末と比べて7.0ポイントの低下、前第1四半期連結会計期間末と比べて8.2ポイントの低下となりましたが、影響は一時的であり、連結業績が今後予想通りの進捗をしていくことで改善されると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん527,752千円及び資本剰余金14,332千円が減少するとともに、利益剰余金が513,419千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,077千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 837,203 | 813,717 |
| 受取手形及び売掛金 | 893,011 | 771,137 |
| 有価証券 | — | 24,019 |
| 商品及び製品 | 8,954 | 8,624 |
| 仕掛品 | 6,053 | 6,352 |
| その他 | 347,222 | 348,025 |
| 貸倒引当金 | △1,637 | △901 |
| 流動資産合計 | 2,090,808 | 1,970,976 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 30,736 | 30,013 |
| 機械及び装置(純額) | 350,037 | 344,280 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 115,939 | 124,249 |
| 土地 | 1,973 | 1,973 |
| リース資産(純額) | 5,779 | 5,284 |
| 建設仮勘定 | 703,639 | 704,564 |
| 有形固定資産合計 | 1,208,105 | 1,210,365 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 570,358 | 38,483 |
| ソフトウェア | 362,724 | 346,659 |
| その他 | 286,047 | 285,320 |
| 無形固定資産合計 | 1,219,130 | 670,463 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 86,397 | 87,227 |
| その他 | 462,849 | 467,040 |
| 投資損失引当金 | △4,900 | △4,900 |
| 貸倒引当金 | △5,659 | △13,855 |
| 投資その他の資産合計 | 538,688 | 535,512 |
| 固定資産合計 | 2,965,925 | 2,416,341 |
| 繰延資産 | 2,991 | 2,678 |
| 資産合計 | 5,059,725 | 4,389,996 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 231,578 | 197,815 |
| 短期借入金 | 501,000 | 800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 250,499 | 243,532 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 80,000 |
| 未払法人税等 | 56,535 | 25,694 |
| 返品調整引当金 | 18,233 | 17,542 |
| その他 | 626,279 | 415,540 |
| 流動負債合計 | 1,784,125 | 1,780,125 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 90,000 |
| 長期借入金 | 986,301 | 928,918 |
| 資産除去債務 | 15,392 | 15,446 |
| その他 | 8,393 | 7,797 |
| 固定負債合計 | 1,110,086 | 1,042,162 |
| 負債合計 | 2,894,212 | 2,822,287 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,092,450 | 1,092,450 |
| 資本剰余金 | 14,332 | - |
| 利益剰余金 | 1,450,816 | 866,111 |
| 自己株式 | △380,215 | △380,215 |
| 株主資本合計 | 2,177,383 | 1,578,345 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 335 | 1,078 |
| その他の包括利益累計額合計 | 335 | 1,078 |
| 新株予約権 | △12,206 | △11,715 |
| 純資産合計 | 2,165,512 | 1,567,708 |
| 負債純資産合計 | 5,059,725 | 4,389,996 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,083,014 | 1,070,297 |
| 売上原価 | 559,271 | 541,116 |
| 売上総利益 | 523,742 | 529,180 |
| 返品調整引当金戻入額 | 17,761 | 18,233 |
| 返品調整引当金繰入額 | 16,120 | 17,542 |
| 差引売上総利益 | 525,383 | 529,871 |
| 販売費及び一般管理費 | 442,119 | 429,046 |
| 営業利益 | 83,264 | 100,825 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 41 |
| 保険解約返戻金 | 3,738 | — |
| その他 | 1,313 | 455 |
| 営業外収益合計 | 5,053 | 497 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,843 | 4,319 |
| 株式関連費 | 6,817 | 5,033 |
| 支払手数料 | 4,274 | 3,412 |
| その他 | 437 | 316 |
| 営業外費用合計 | 16,373 | 13,082 |
| 経常利益 | 71,944 | 88,240 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 33 | — |
| 特別利益合計 | 33 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 73 | 20 |
| 特別損失合計 | 73 | 20 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 71,904 | 88,219 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,356 | 22,101 |
| 法人税等調整額 | 28,941 | 20,457 |
| 法人税等合計 | 44,297 | 42,558 |
| 四半期純利益 | 27,606 | 45,661 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 27,606 | 45,661 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 27,606 | 45,661 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △33 | 743 |
| その他の包括利益合計 | △33 | 743 |
| 四半期包括利益 | 27,572 | 46,404 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 27,572 | 46,404 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が14,332千円、利益剰余金が513,419千円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | コミュニケーション | モバイル | 雑誌 | データサービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 268,131 | 411,481 | 206,934 | 151,726 | 1,038,275 | 44,739 | 1,083,014 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 20,285 | 90 | 2,440 | — | 22,815 | — | 22,815 |
| 計 | 288,416 | 411,571 | 209,375 | 151,726 | 1,061,090 | 44,739 | 1,105,830 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 92,100 | 212,993 | 3,503 | 57,149 | 365,747 | △3,733 | 362,014 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 365,747 |
| 「その他」の区分の利益 | △3,733 |
| セグメント間取引消去 | 27 |
| のれんの償却額 | △13,200 |
| 全社費用(注) | △265,577 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 83,264 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | コミュニケーション | モバイル | 雑誌 | データサービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 380,670 | 346,005 | 168,239 | 149,140 | 1,044,057 | 26,240 | 1,070,297 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 18,900 | 90 | — | — | 18,990 | — | 18,990 |
| 計 | 399,570 | 346,095 | 168,239 | 149,140 | 1,063,047 | 26,240 | 1,089,287 |
| セグメント利益又は損失(△) | 160,637 | 176,361 | △6,385 | 55,942 | 386,556 | △14,137 | 372,418 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 386,556 |
| 「その他」の区分の利益 | △14,137 |
| セグメント間取引消去 | 21 |
| のれんの償却額 | △4,123 |
| 全社費用(注) | △267,491 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 100,825 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の期首において、のれんが「コミュニケーション事業」で35,653千円、「モバイル事業」で492,098千円それぞれ減少しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、従来「コミュニケーション事業」に属していた(株)oricon MEの「ランキング情報等の販売」をオリコン・リサーチ(株)が展開する「データサービス事業」に編入いたしました。

この変更は、平成27年7月1日を効力発生日とする(株)oricon MEからオリコン・リサーチ(株)への吸収分割に伴い、当社の経営管理において、当第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来「モバイル事業」に属していた(株)oricon MEの「情報系」の一部につきまして、WEB上での展開がメインとなったため「コミュニケーション事業」に編入いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間ののれんの償却額が、9,077千円減少しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年5月8日に当社の連結子会社であるオリコン・ストラテジー(株)との間で合併契約を締結し、平成27年7月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

| | |
|----------|----------------------------|
| 被取得企業の名称 | オリコン・ストラテジー(株) |
| 事業の内容 | スマートフォン向け事業に関する経営戦略の立案及び指導 |

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、オリコン・ストラテジー(株)を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

オリコン(株) (当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

経営の効率化を図り、さらなる事業の進展を目指すという判断から、本吸収合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である㈱oricon ME、オリコン・エンタテインメント㈱及びORICON NEXT㈱の3社は、平成27年7月22日開催の取締役会において、合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

| | |
|-----------|---|
| 結合当事企業の名称 | ㈱oricon ME、オリコン・エンタテインメント㈱、ORICON NEXT㈱ |
| 事業の内容 | ㈱oricon ME 「ORICON STYLE」サイトの制作・運営、音楽配信サービス提供 オリコン・エンタテインメント㈱ 雑誌・書籍の出版 ORICON NEXT㈱ ゲーム等のコンテンツ企画開発 |

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱oricon MEを存続会社、オリコン・エンタテインメント㈱及びORICON NEXT㈱を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

㈱oricon ME

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く市場環境の変化により、当事会社3社の事業フィールドに垣根がなくなってきたこと、組織再編により経営資源を集約することで、展開力と競争力の向上が期待できること等を総合的に判断し、さらなる事業の進展を目指すため、本合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。